



平成26年12月議会

## 人口減少対策について



### 若手職員プロジェクトチームの取り組みは？

**問** 市の若手職員で構成される定住対策プロジェクトチーム（TPT）による取り組みの成果と課題は。

**答** 平成24年度から毎年5名から10名の若手職員で且しくする定住対策プロジェクトチームは、若者の視点で市の定住対策事業への企画提言を行うことを目的としている。結婚支援をテーマに県内先進地などの調査を行った上で、独自の結婚支援イベントを開催し、男女18名の参加をいただいた。今後はさまざまな財源を確保した上で、直接的な出会いにつながるような次のステップへの支援策も必要と考える。

### 結婚支援・婚活支援に取り組むべき！

**問** 出生率を高める前に、結婚数を増やす取り組みが必要。結婚対策・婚活支援に力を入れるべき。

**答** 人口減少対策は本市の最重要課題。結婚支援対策も重要な施策であり、有利な財源を確保するなかで、今後も推進していきたい。子ども達が、将来江津で結婚し、子どもをうんで幸せになるために、各施策が結婚・出産・育児まで切れ目のない支援ができるよう、関係部署、民間も含めて連携して取り組みたい。

### 若者交流の拠点を駅前複合施設へ！

**問** 異業種交流など若者の交流拠点として役割をはたしてきた「江津市勤労青少年ホーム」は老朽化に加え、会員数も減少し、十分な機能を発揮できない。江津駅前に建設が予定される公共公益複合施設に機能を移転すべき。

**答** 勤労青少年ホームについては、登録者数は極めて低調。昭和49年度に建設され、40年が経過し、老朽化が激しい状態であり、施設の廃止などを含め、総合的に見直す時期が来ている。ご提案については、勤労青少年ホームの現状を踏まえながら、検討していきたい。

### はっぴいこーでいねーたーとの連携を！

**問** 島根県縁結びボランティア「はっぴいこーでいねーたー」と市が連携し、異業種交流会や婚活イベントの実施を展開することで、効果も上がる。「はぴこ」を増やすべき。

**答** 現在のところ、連携は取れていない。今後は、はぴこだけでなく商工会議所や民間の方と意思を一つにする団体が連携して、はぴこ登録者を増やすことも含めて、県との連携を密にしていきたい。

### 一般不妊治療の助成額引き上げを！

**問** 一般的に結婚後2年経つ夫婦が妊娠に恵まれない場合、不妊症と診断され、10組に1組は不妊症と言われる。一般不妊治療に対する本市の助成金は1回3万円だが、引き上げを。

**答** 江津市では、平成23年4月に「一般不妊治療費助成金交付要綱」を定め、経済的負担を軽減し、少子化対策の推進に寄与することを目的としている。医療保険の適用となる不妊治療および人工授精に係る経費を1年につき3万円、治療開始から3年間助成するもの。助成額の引き上げについては、国や県の動向、他の人口減少対策事業や少子化対策事業とのバランス、財政状況など総合的な視点で検討していくことが必要と考える。

### 特定不妊治療の助成制度を！

**問** 特定不妊治療は1回で10数万円から50万円ちかくの治療費がかかる場合もある。島根県の助成で1回15万円の助成が5年間に渡って、通算10回受けることができる。本市は、特定不妊治療に対する助成を行っていない。新たに助成制度を設けるべき。

**答** 特定不妊治療は高額であり、県の助成金額では足りない場合が多く、これに上乗せする形で県内でもいくつかの市町村が助成を実施している。新たな助成事業を設けるかについては、さまざまな観点から今後検討していくことが必要と考える。

### 返済を減免するUターン奨学金の創設を！

**問** 大学進学などで県外に出た学生を対象に、将来地元に戻り、一定期間地元企業で就業することを条件とし返済を減免する奨学金制度を市独自で創設し、Uターンを増やしていくべき。

**答** 現在、本市には看護学生修学資金貸付制度を設けている。策定予定の「江津市版総合戦略」においても、進学などによって都市部へ転出した若者がUターンできる環境づくりも、施策の柱の1つになってくる。奨学金制度の創設をはじめ、Uターンを促す仕組みづくりについて多様な角度から検討したい。

### 市内企業の魅力化推進を！

**問** 企業が魅力ある働き場をつくり、優秀な人材を確保するための企業魅力化の推進を。

**答** 浜田地区広域行政組合の事業として「5Sリーダー研修」を実施。県委託事業として、「企業魅力化実践セミナー」などを実施している。今後も継続して、市内企業の魅力化および経営支援のための事業を各種団体と連携して実施していきたい。